

「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

<h2>1. 実施主体</h2>	
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	長野県教育委員会
<h2>2. 現状及び課題</h2>	
地域内でのキャリア教育に関する現状	「長野県キャリア教育ガイドライン」(平成23年11月策定)に基づき、社会的・職業的に自立した人間の育成をするため、本県教育委員会ではキャリア教育支援センターを設置して、全県のキャリア教育の状況を把握し、キャリア教育の推進策や改善策の検討、産学官の各機関及び関係団体によるキャリア教育の取組の連携支援等を行っている。また、市町村教育委員会に対して産業界等と連携し、家庭・地域の教育力を活用した学校のキャリア教育の仕組みの構築に対する支援をしている。
地域内でのキャリア教育に関する課題	幼稚園・保育園・小・中・高等学校の活動の関連性や系統性が十分に確立していない。小中学校の連携については、研究を深めてきている地域があるものの、中高の連携については研究が必要である。 高等学校における就業体験参加生徒数は年々増えているが、普通科における就業体験活動には課題があり、学校が望む支援と産学官の諸機関が提供できる支援とを結び付けるなど、高校における就業体験活動をさらに推進する必要がある。
<h2>3. 委託内容に対する取組</h2>	
(1)学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営	
地域の推進体制(図などを用いて地域全体の体制が分かるように示すこと)	
幼稚園・保育園・小・中・高等学校合同キャリア教育シンポジウムの開催 ・モデル地域の活動状況の発表 ・キャリア教育に関わる有識者からの講演会 ・キャリア教育担当者による情報交換	モデル地域の実践内容の発信 ・キャリア教育推進のためのキャリア実践事例集・リーフレットの作成 ・ホームページ、キャリア通信等による発信

	団体名	役割
協議会の構成	長野県経営者協会	産業界
	長野県中小企業団体中央会	産業界
	長野県商工会議所連合会	産業界
	長野県商工会連合会	産業界
	長野県農業協同組合中央会	産業界
	高等教育コンソーシアム信州	産業界
	幼・保園長会、小・中・高・特支各校長会	教育界
	PTA連合会	教育界
	長野労働局	行政
	県産業労働部、健康福祉部、農政部、県民文化部	行政
	長野県職業能力開発協会	
	長野県社会福祉協議会	諸団体
	目標	<p>・長野県のキャリア教育を産学官が連携して推進することで、小・中学生や高校生の勤労観や職業観の育成及び学習意欲の向上を図る。</p> <p>・「ずく出せ修行」就業体験の参加生徒数を増加させることによって、高校の学習が将来の仕事や生活につながっているという実感を体験を通して持たせ、主体的に学ぶ姿勢を育む。</p>
方針	<p>・キャリア教育支援センター(協議会)において、職場体験、就業体験活動、農林業体験、福祉体験の充実及び、幼保・小・中・高の縦の連携を図るために、学校と地域・社会・産業界をつなぐ。またキャリア教育アドバイザー2名を配置し、シンポジウムの開催や学校訪問、企業訪問を行う。</p> <p>・職場体験、就業体験活動をとおして生徒に身に付けさせたい力を明らかにし、生徒が目的を持って体験ができるようにするための工夫、改善に取り組み、学校と地域・企業が円滑に連携できるよう支援する。</p> <p>・地域の特性を踏まえた実践研究をし、研究成果を協議会をとおして発信する。</p>	
事業の自立的かつ発展的な運営体制	<p>・県教育委員会事務局教学指導課にキャリア教育支援センター(協議会)の事務局を置き、協議会の庶務を処理する。</p> <p>・年2回協議会の総会を行い、それぞれの年間の活動計画と総括を行う。</p> <p>・市町村教育委員会が学校と協力し、家庭・地域・企業の教育力を活用した学校のキャリア教育を支援する仕組みの充実を図る。</p>	
(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進		
①支援を提案する支援提供者を開拓すること		
<p>・キャリア教育アドバイザーを活用し、企業での実績や人的関係を活かして企業訪問を行うことで、小・中・高それぞれに対応する社会人講師や企業の教育力を開拓する。</p> <p>・特に大学への進学を希望する生徒が多い普通科高校において「大学の向こうにある社会」を意識させ、大学で学ぶ内容と将来の職業分野との関連について学ぶためキャリア教育支援センター(協議会)において協力してもらえる講師・企業を積極的に開拓する。</p> <p>・地域、企業と連携をする中で、「アントレプレナー教育の研究」「山間地が抱える課題に取り組む社会参加によるキャリア教育の研究」「地域の人材を生かしたふるさと学習を関連付けたキャリア教育の研究」について指定した、小学校と高校、中学校と高校、小学校と中学校が同じテーマで取り組み、内容の充実を図る。</p>		
②支援に関する提案を学校に提示すること。		
<p>・県経営者協会、商工会議所連合会など産業界と連携し児童生徒に社会人講師を紹介する。</p> <p>・商工労働部と連携しながら長野県に縁のある県内外の創業者のリストを作成し、講演や創業体験プログラム等を実施したり、ものづくりマイスターのリストを作成し、マイスターを講師として派遣し、技術・技法の継承しようとする意識を高める。</p> <p>・男女共同参画センターと連携し、生徒へ自立して生きるために出前授業の実施をする。</p>		

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

- ・キャリア教育アドバイザーを活用し、各学校でのキャリア教育推進のための組織等と連携を図り、必要な教育コンテンツを提供する。例えば地元製造業と連携し、組立体験教室等により、創る喜びを実感し、郷土への愛着を合わせて育む。
- ・キャリア教育に重点的に取り組む小・中・高のキャリア教育担当教員とキャリア教育アドバイザーとが情報交換をし、学校のニーズと支援する企業のマッチングをする。

(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進

①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。

- ・職場見学、就業体験、農林業体験、福祉体験などの充実のため、学校と地域・社会、産業界をつなぐキャリア教育アドバイザーを配置する。
- ・産業労働部、地方事務所、産業界と連携し、児童、生徒に対し企業訪問、企業体験を実施する企業の開拓をする。
- ・就業体験の受入経験のない中小企業等の開拓をする。
- ・就業体験の受入経験のない中小企業等に対して導入時の支援を行う体制を整備する。

②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。

- ・文部科学省特設サイト「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」の活用によって情報を集約する。
- ・特に、進学者が多い普通科高等学校の実態にあったインターンシップの実施方法を研究し、企業、大学、知事部局と連携を図り生徒の目標とする職業分野の体験が可能となるようにする。
- ・キャリア教育推進のための実践事例集・リーフレットの作成委員会による事例集の発行をする。
- ・中学生高校生が職場体験で学んだことを出身小学校や出身中学校へ行って後輩に語る会を実施する。

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

- ・キャリア教育アドバイザーを活用し、地域企業における生徒の職場体験、ボランティア体験の円滑な実施を図る。
- ・キャリア教育アドバイザーが企業訪問や学校訪問等を行ったりしながら、将来に向けて生徒の就業支援を行う。
- ・今後人材ニーズが高くなることが予測される業種、職種の関係者が一体となって地域の担い手育成に取り組む。例えば県健康福祉部食品・生活衛生課と生活衛生同業組合や県建設部と建設業協会や健康福祉部地域福祉課と県社会福祉協議会と連携し、職業への理解、職業技能の理解を深める。

(4)その他の取組

- ・安全な体験活動を支援するために、県立高校生に就業体験保険料の補助をする。
- ・社会的・地域的課題を題材にした発展的学習の実施をする。例えば知事部局、大学、企業等との連携により、学校林整備、農業体験、商品開発など教科を横断し体験的、実践的な学習に取り組む。
- ・地域の小中学生とその保護者を対象に特色を活かした講習会を実施し、高校生が講師となり小中学生へものづくりの楽しさを伝える。

4. 実施内容

実施時期	実施内容
平成27年5月	キャリア教育支援センター総会(協議会)開催
5月	教頭キャリア教育研修会実施
7月	キャリア教育アドバイザー任用・配置(11月まで)
8月	キャリア教育担当教員研修会実施
12月	就業体験活動実施状況調査実施
1月	キャリア教育シンポジウム開催
2月	キャリア教育支援センター総会(協議会)開催
3月	就業体験活動実施まとめ

5. 協議会の成果と課題

※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。
※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。

○5月18日(月)第1回長野県キャリア教育支援センター総会開催した。
・平成26年度キャリア教育優良教育委員会、学校 文部科学大臣表彰受賞校(飯田高校)の実践事例報告を行い、普通科進学校におけるキャリア教育の現状と課題、生徒意識調査からキャリア教育を有意義と感じた生徒の割合が82.9%と高いことや何のために学習するのか・どう生きのかなどキャリア教育実施前と後で大きく生徒の意識が変化していることを把握することができた。
・キャリア教育の現状と活動方針報告(キャリア教育支援事業・県教育委員会の取組・市町村教育委員会の取組)を行った。
・キャリア支援センター構成各機関や団体の取り組みと連携体制の報告を行い、キャリア教育の支援体制の確認をすることができた。
・キャリア教育先進地域である伊那市教育委員会の取組を通して、「産・学・官連携について」「幼保・小・中・高連携について」意見交換を行い、地域におけるキャリア教育の現状を把握することやキャリア教育における縦と横のつながりの重要性と各連携した取組みの推進について共通理解を図ることができた。

○2月12日(金)第2回長野県キャリア教育支援センター総会開催した。
・平成27年度キャリア教育優良教育委員会、学校文部科学大臣表彰受賞主体(中野市教育委員会・長和町立和田中学校)及び実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業指定校(松川高校)の実践事例報告を行い、地域や中学校・高校でのキャリア教育の現状を把握することができた。
・キャリア教育本年度の総括報告(小学校・中学校・市町村プラットホームの取組・高等学校のキャリア教育の支援・キャリア教育シンポジウム「キャリア教育弁論大会」)を行った。
・キャリア支援センター構成各機関や団体の取り組みと連携体制の総括報告を行った。

○1月16日(土)に、長野県キャリア教育支援センターの主催事業として長野県キャリア教育シンポジウム「キャリア教育弁論大会」を、県内高等学校11校から11名の高校生の参加により開催した。
・弁論大会を通して各高校のキャリア教育の取り組み状況を発信することで、キャリア教育の経験を弁論というかたちで発表することは大変有意義な取り組みであることなど良い評価を得ることができた。また、来年度についても開催する方向で計画していくことも確認することができた。しかし、当初の計画であった幼保・小・高等学校合同のキャリア教育シンポジウムの内容にすることが今後の課題である。

○「アントレプレナー教育の研究」として、松川町立松川中学校と飯田高校が信州アントレプレナー育成事業に取り組んだ。
・アンケート結果から起業・経営に対する理解や関心を待った生徒が多く、職業観・勤労観意識を高める効果を得ることができた。松川中学校では、「創業に関心をもてたか」という質問に対し、74%の生徒が「大変もてた」「ややもてた」と肯定的な回答をした。今年度は、既存のプログラムを実施校の年間計画に入れ込んでいくという方法で実施したが、アントレプレナーシップの涵養に資する教育を推進していくためには、既成のプログラムを提示するだけではなく、各学校のニーズに応じた柔軟できめ細かな連携と支援、提案が必要であることも課題として見えてきた。

○「山間地が抱える課題に取り組む社会参加によるキャリア教育の研究」として、阿南高校が「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業」指定校として取り組んだ。
・意識調査から山間地における地域交流・体験活動や地域行事への参加に関する参加や関心が高まり、地域に対する愛着や地域を良くするための事を考える生徒が増加した結果を得ることができた。

○キャリア教育アドバイザーを2校(岡谷東高校・小諸高校)に配置した。
・業務内容を(1)社会体験や就業体験の推進(学校と地域・社会や企業をコーディネート)(2)キャリア教育の推進に向けた支援(キャリア教育に係る企画等の相談への対応、小中高連携のコーディネート)(3)市町村が実施するキャリア教育支援会議への支援(4)生徒の就職に向けた支援(継続的な面接・相談、高校と公共職業安定所との連絡調整、卒業生への就職相談等)と定め実施したことで、高等学校における就業体験を行った生徒数が増加している。また、平成27年12月末現在における全日制普通科の就職内定率は85.0%であり、前年同期より2.1%、定時制の就職内定率は65.8%であり、前年同期より1.8%上回った。

○小学校、中学校ともに社会人講師を招いての授業は増加傾向にある。それに伴い、「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒や、地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒が増えてきている。

○地域キャリア教育支援協議会毎に、小中連携による指導計画の立案や、研修会などが行われており、それぞれの取組を通して、自分たちの生まれ育った地域を大切にしようという思いを高めている姿や、働くことの意義や価値を見いだしていく姿が見られた。